

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

4 政策・方針

一九八一年度運動方針

日本社会党第四五回大会で決定された一九八一年度運動方針は、冒頭で八〇年六月の衆参同日選挙の敗因を分析したうえで、この敗北の結果、前年度の運動方針で決定した「革新連合政権樹立の展望については、若干の後退を余儀なくされ」たが「基本的には変更する必要のないことを確認」し、「この確認にもとづいて、主体の強化と連合の再構築に向け、着実に前進しなければなりません」と、社公中軸路線の維持を再確認した。そして、八三年の参院選・統一自治体選勝利の準備態勢を固めることをめざし、八一年度の運動の目標を、つぎのように定めている。(1)改憲阻止を重点に、政治反動・軍事大国化に反対し、民主主義の徹底、平和創立の運動を積極的に展開する。(2)地域生活闘争を重視し、福祉と生活の「トリデ」をきずき、格差と不公平の是正、生活不安の解消をめざす。(3)党の主体形成と総合的力量強化に全力を注ぎ、都議選など各級自治体選を勝ち抜く。

運動方針の主要部分である「第一部 基本方針」の要旨はつぎのとおりである。なお、全文は『月刊社会党』八一年二月臨時増刊号に収められている、

【日本社会党一九八一年度運動方針・第一部基本方針(要旨)】

〈はじめに たたかひの総括と第四五回定期全国大会の任務〉同日選挙の敗因は(1)自民党が危機意識から集票組織を総動員して浮動票の掘り起こしに成功したのに社会党は総合戦力で及ばず、野党間の対立もあって保守の壁を崩せなかったこと。(2)大平首相の急逝で自民党間の対立、腐敗、失政が争点とならず、また現状維持ムードがあって革新の潮流を作り出せなかった。特に民社党が自民との大連合構想を打ち上げ、共産党は他の野党攻撃に力を入れたことが連合政権に対する国民の不信感を強めた。(3)大都市圏や組織労働者での社会党の地盤沈下など党の支持基盤は危機にある。

党の体質、運動、政策形成能力の強化、選挙闘争の改革など主体の強化が必要である。以上の選挙総括をふまえ、(1)党の周囲に大衆的な運動を構築すること。(2)百万党建設を前進させ、党を活性化し、党と労働組合の支持・協力関係の発展をはかる、(3)連合の構想に新たな内容を加え、勤労国民の切実な要求を基礎に具体化し、改憲阻止、軍事大国化阻止の運動と結びつけ八〇年代政治革新の潮流を作り上げる。

革新連合政権樹立の展望は、若干の後退を余儀なくされたが基本的には・変更の必要はない。

本大会の任務は、(1)鈴木内閣の反動的攻撃に対し、改憲阻止、国民生活防衛を柱とする反撃態勢を構築すること、(2)八〇年度の運動、とくに選挙の総括から教訓を引き出し、主体強化と党改革を推進すること、(3)理論センター報告の討議開始など新情勢に対応した理論、政策を深め全党の意思結集をはかり、新たな革新の運動の創造、の三つである。

〈国際情勢〉—略

〈国内情勢〉 自民党は安定多数を背景に、財政危機、ソ連脅威、エネルギー危機の三つの危機論を誇大に宣伝し、平和憲法の空洞化はもちろん、一部野党を引き入れて憲法改正を図り、安保体制の強化、軍事大国という危険な方向に日本を進めようとしている。この新しい政局のもとで、公明党、民社党は社民連、新自由クと結束して中道勢力の影響力を強めようとしている。その動きは民社党の安保体制是認、防衛法案賛成によって矛盾が深まろうとしており、とくに防衛問題に対する自民・民社両党首会談の合意は、自民党の軍事大国化への道に手を貸すものといわざるを得ない。自民党が軍事力増強から改憲へ向けて、中道取り込みによる国民合意の形を整えようとしているのは明らかで、公明党が改憲阻止、憲法完全実施のために共に闘うことを期待する。一方、共産党は労働運動における分裂的行動を強め革新勢力の団結を乱している。政治反動の強化を前に反省を求めたい。

私たちは、国民諸階層の闘いの中から反自民勢力の結集を強め、改憲阻止の闘いを強めるとともに、積極的な平和の創出、人権尊重、民主主義の徹底、公平平等な社会実現をめざす攻勢的運動を展開。護憲勢力を結集し、運動の中で党の主体的力量を強め、自民党に代わる連合政権樹立の展望を切り開かなければならない。

〈闘いの目標〉 一、改憲阻止を重点に、政治反動・軍事大国化に反対し、民主主義の徹底、平和創出の運動を積極的に展開する。

二、地域闘争を重視し、福祉と生活の“とりで”を築き、格差と不公平の是正、生活不安の解消をめざす。

三、八一年の自治体選挙を闘い抜き、都市部の闘い、空白地域解消の闘いなどに全力をあげ、八三年参院選、統一自治体選勝利の準備態勢を固める。

〈党建設〉 一、百万党建設運動を本年も党活動の中軸におき、年内倍加を追求する。

(1)社会党支持組合の分会役員以上は全員入党を訴える。都市圏の入党運動を促進し、労働者を職場だけでなく居住地域でつかみ直す。また全日農、日本婦人会議などの中の百万党運動を強化する。(2)護憲、原水禁、基地、原発反対運動など国民運動の活動家の入党を促進し、護憲のための入党運動を促進する。(3)地方選挙での空白区の解消と護憲議員の増加をめざし、新人の積極的発掘を含む候補者の早期決定と準備のための入党運動を進める。(4)各級議員の後援会の拡大、強化を図る。(5)形がい化した党と労組との関係を立て直し、社会党強化委員会との密接な連携を図る。

二、『社会新報』日刊化を推進。

三、社会主義理論センターによる「八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線」中間報告は、全党の討議に付し、一定の時期に集約し、党の路線として次期大会で決定したい。

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
